

▼農地集積の“切り札”導入も実績伸びず

▼農地中間管理機構の初年度の集積面積は目標の2割

農林水産省は、導入初年度となる農地中間管理機構の2014年度実績（3月末現在）を公表した。都道府県段階に設置した機構による借り入れ面積は全国で2万9千㌦、貸し付け面積は2万4千㌦となった。買い入れ・売り渡し面積7千㌦を加えても、担い手に権利が移転した面積は3万1千㌦で、目標の14万9千㌦の約2割にとどまった。同省は、農地の出し手不足などを要因に挙げ、機構の推進体制強化に向け、実績に応じた予算の重点配分などを検討する。

▼集約化も進まず

機構は、農地の公的な受け皿組織として14年度に全都道府県に設置。借り入れを基本に農地を集め、公募を通じて担い手にまとまった形で貸し付ける事業を展開している。政府は、今後10年間で担い手の利用面積を全農地の8割（現状5割）に引き上げる目標を掲げている。実現には、毎年約14万㌦を新たに担い手に集積する必要がある。

一方で、機構の初年度実績は目標を大幅に下回った。さらに貸し付け実績には、農地の出し手が担い手の場合も含まれ、政府目標の達成に貢献する「担い手以外からの新たな集積面積」は1万㌦に満たない。機構が貸し付けた農業者の平均経営面積は、転貸前に比べ2・1㌦増の15・3㌦に拡大したが、平均団地数は0・4増の9・0となり、農地の集約も進んでいない。

▼貸し手の不安解消が課題

実績の低迷について農林水産省は、制度が周知されておらず「農地を貸すことに不安がある」と分析。出し手不足に加え、機構の働きかけも不十分とする。

政府は、6月にも機構の利用促進策をまとめる方針。実績を上げた県への予算の重点配分などを措置する考えだ。農地の出し手・地域への補助金拡充や耕作放棄地への税負担を大きくする仕組みの導入なども検討項目としている。

ただ、営農や農地の管理状況は地域ごとで異なる。特に中山間地域では、農地を貸したくても受け手がない状況もある。必要な基盤整備なども進めながら近隣地域の担い手とのマッチングや新規参入につながる環境整備など、地域が抱える課題解決への貢献も機構の大きな役割だ。全国一律の仕組みによる“締め付け”ではなく、地域の実情に配慮したきめ細やかな対応が求められている。

▼地域合意を基本に丁寧な取り組みを

農地集積・集約化は、生産性向上や担い手の育成・確保に重要だが、強引な推進は地域営農の混乱を招く。機構の実績向上には、市町村や農業団体など関係機関との連携も強化し、出し手の信頼・安心が得られる取り組みを地道に続けていくことが大切だ。地域の話し合いで将来的な農地や担い手のあり方をまとめる人・農地プランなども活用し、地域合意を基本として丁寧に進めていく必要がある。